

7-7 重点施策

脱炭素社会の実現に向けては、特に産業部門・業務部門と家庭部門からのCO₂排出量の大部分を占める住宅や建築物の省エネルギー性能を高めることや、再生可能エネルギーの主力電源化と移動の脱炭素化（EV導入等）の同時達成をめざすことなどが主要な課題の一つとなっています。

また、排出量の削減に向けた取組である「緩和策」と、当面の気温上昇との共存に向けた取組である「適応策」を両輪として進め、気候変動の影響によるリスクを最小化していくことも必要です。

これらの取組を進めていくために、気候変動問題が社会・経済や日々の生活に関わる喫緊の課題であることをあらゆる主体が認識し、行動を変えていくことが必要とされます。

重点施策は、このような背景を踏まえ、緊急性や効果の大きさなど、本市が各種の取組のなかで特に重点的に取り組むべき施策の選定にあたるポイントを整理し、市や市民、事業者、その他関係者が主体的に進める施策として次のとおり設定します。

【重点施策設定にあたる視点・ポイント】

- ① 佐野市の地域特性に合うものであるか
- ② 温室効果ガス削減効果が大きいものであるか
- ③ 市民等への取組PR・波及効果が大きいものであるか
- ④ 市民・事業者が、自主的または市と協働・連携して取り組めるものであるか
- ⑤ カーボンニュートラルの推進（気候変動対策）以外の分野・課題にも好影響を与えるものであるか

【重点施策】

重点施策1：公共施設の脱炭素化の推進

重点施策2：公共交通の脱炭素化やスマートムーブの推進

重点施策3：森林整備と森林資源の循環利用の促進

重点施策4：脱炭素につながる豊かな暮らしを創る「デコ活」の推進

重点施策Ⅰ:公共施設の脱炭素化の推進

市が保有する公共施設へ太陽光発電システムや省エネルギー設備の導入を推進し、公共施設の脱炭素化を目指します。

率先して、主に以下の項目に取り組みます。

- ・公共施設への太陽光発電設備・省エネルギー設備の導入
- ・公用車への次世代自動車への転換
- ・廃棄物発電電力の活用

公共施設への脱炭素化を進めることにより、公共施設の防災機能向上や環境教育への活用を図ります。また、市が率先的に再生可能エネルギーを導入することにより、市民や事業者へ脱炭素化の取組を展開していただけるように情報共有等を進めます。

民間活力を活用したP P Aにより
初期投資不要で導入可能
→防災機能の向上



ZEH

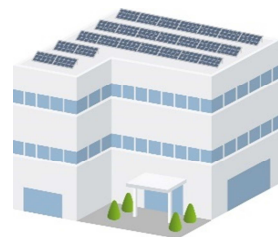
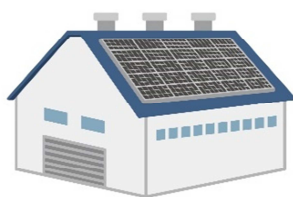


省エネと再エネの同時実現



B C P対応型太陽光発電・
E V充電設備の導入

地域内の市民や事業者へ展開

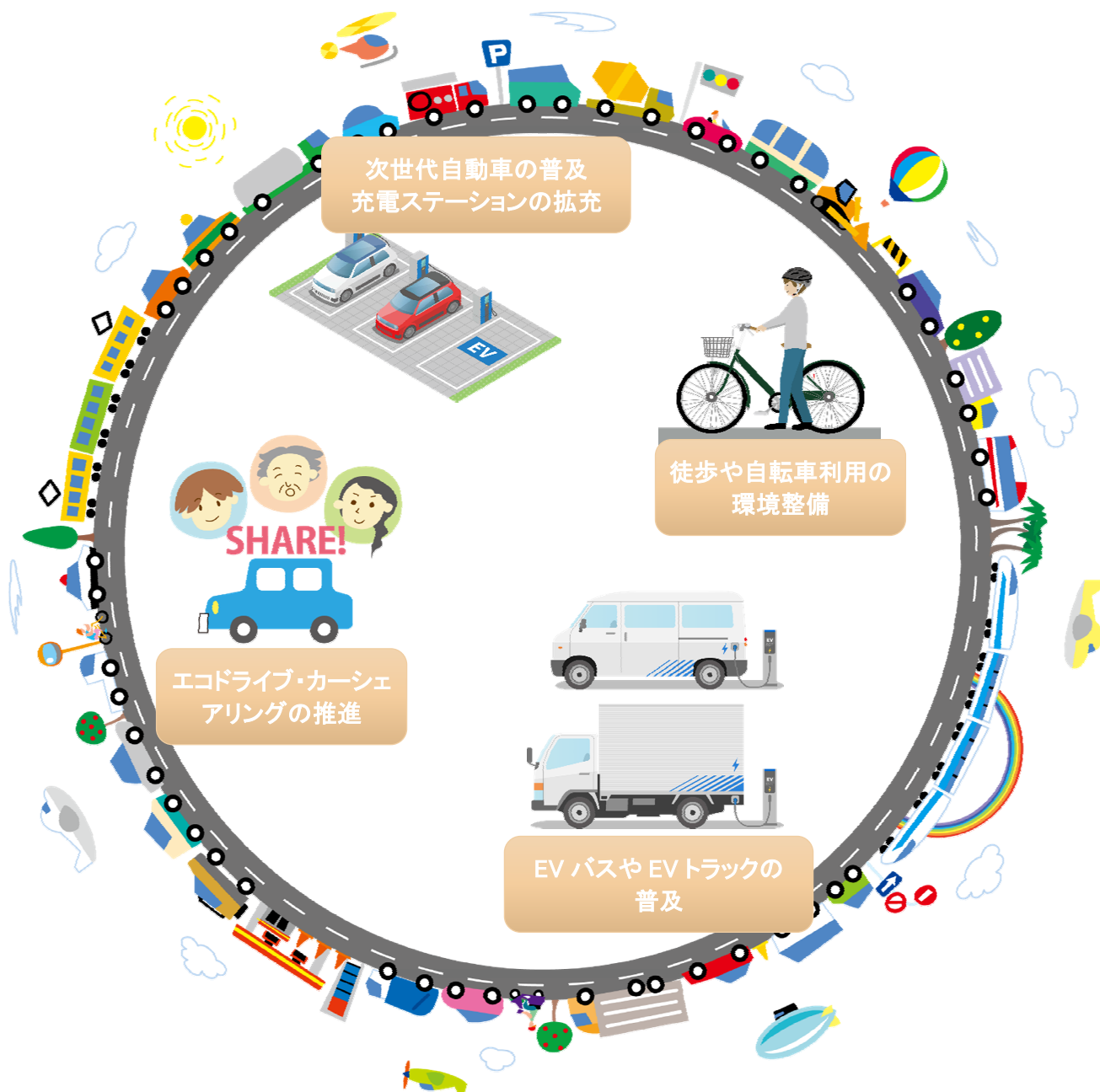


メリット

- ユーティリティー費や無駄を減らした分だけ行政サービスに還元できます。
- 市民、事業者のモデルや規範となります。
- 取組を紹介することで地域のアピールになります。

重点施策2：交通の脱炭素化やスマートムーブの推進

そこで、主に次のような取組等を推進していきます。



重点施策3：森林整備と森林資源の循環利用の促進

佐野市は市域の約6割を森林が占めており、緑豊かな市の景観を特徴づけています。地域の木材を利用することは、森林を活性化させ地球温暖化の防止につながるだけでなく、地域経済の活性化への貢献も期待できます。

そこで本市では、佐野市産の木材搬出量を拡大するとともに、地元の木材の利用を促進し、森林資源の循環利用を推進します。

木材は再生可能エネルギーとしての重要な資源であるため、木質ボイラーの導入拡大による小規模分散型での熱利用を進めるとともに、複数施設への供給（地域熱供給）も検討します。また、木質バイオマス熱電併給システムの導入による地域内資源を活用したエネルギーの地産地消を目指します。

上記の取組を推進しながら持続可能な形で森林整備を進め、これにより森林吸収量を増加させることで **10年間で約13.7千t-CO₂削減**を目指します。



出典：森林資源の循環利用（イメージ）（林野庁）



出典：一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会

重点施策4: 脱炭素につながる豊かな暮らしを創る「デコ活」の推進

デコ活とは、2050年カーボンニュートラル及び2030年削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を後押しする、国民運動です。

本市は、国民運動であるデコ活を推進し、生活がより豊かに、快適に、健康に、そして脱炭素も同時に達成する、新しい暮らしを後押しします。

佐野市では現在、デコ活に関する以下の取組を実施していますが、今後は取組の更なる拡充を図ります。

- ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援
- ・ 省エネ家電購入支援
- ・ 地球温暖化対策実行計画の推進
- ・ グリーン調達推進方針の推進
- ・ COOL CHOICE SANO
- ・ 太陽光発電設備市有施設屋根貸出
- ・ 電気自動車の導入
- ・ 電気自動車充電設備の導入
- ・ みかもクリーンセンターでの廃棄物発電



出典：環境省

7-8 温室効果ガス削減に向けたロードマップ

脱炭素シナリオにおける2050年カーボンニュートラル達成に向けた再生可能エネルギー導入及び具体施策の展開に関するロードマップを次のとおり示します。

2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギーの取組や豊富な地域資源を活用した再生可能エネルギーの最大限の導入、卒FIT電力の活用、木質バイオマスの利用拡大、森林の保全・管理の取組、市民・事業者への環境・エネルギーに関する啓発・意識向上等を推進します。また、「エネルギーの地産地消」「脱炭素まちづくり推進」「循環型社会の形成」「森林の再生・活用」「脱炭素意識の向上」に関する施策や4つの重点施策を推進し、設定した削減目標を達成します。

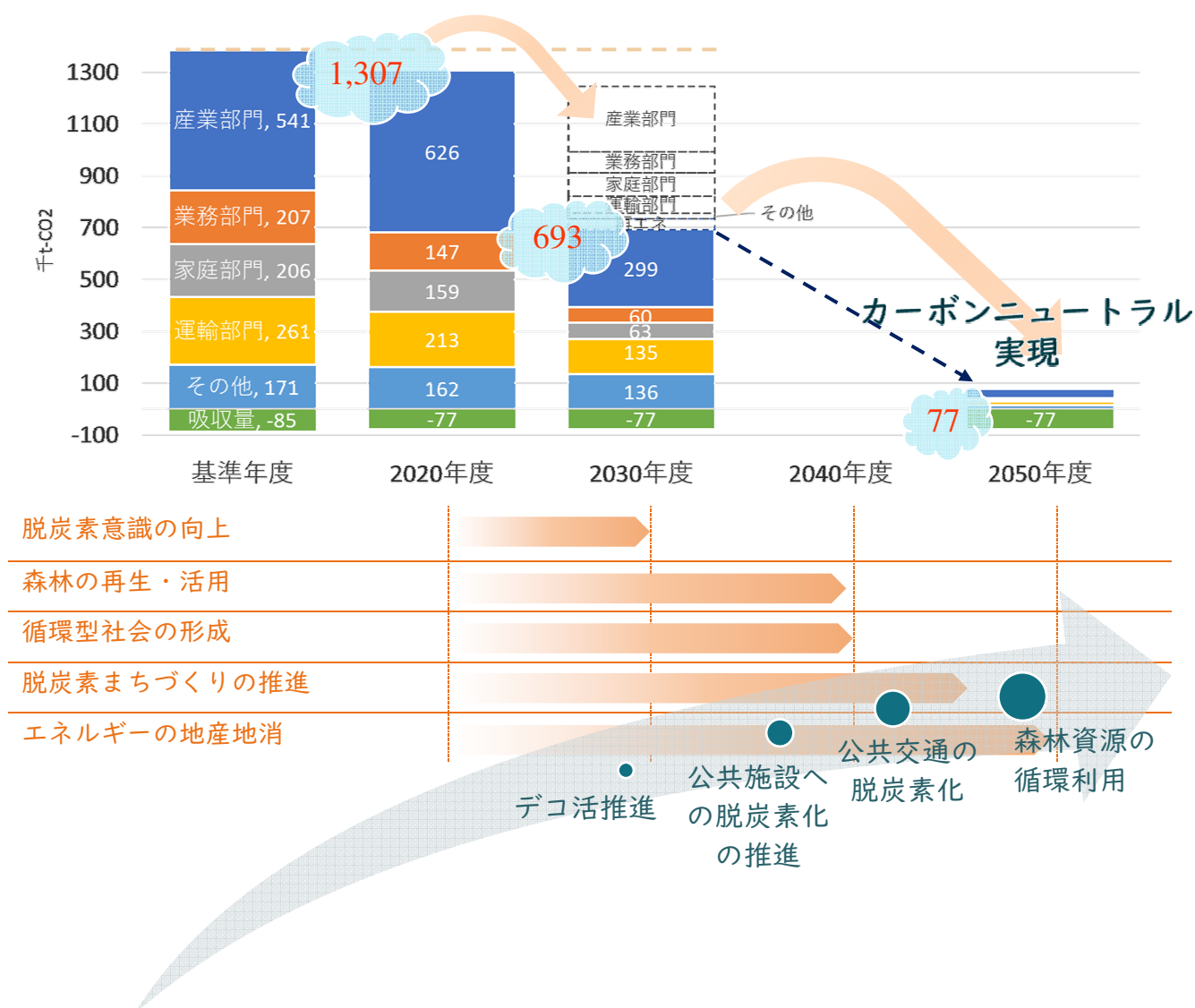


図 7-1① 脱炭素ロードマップ【全体】

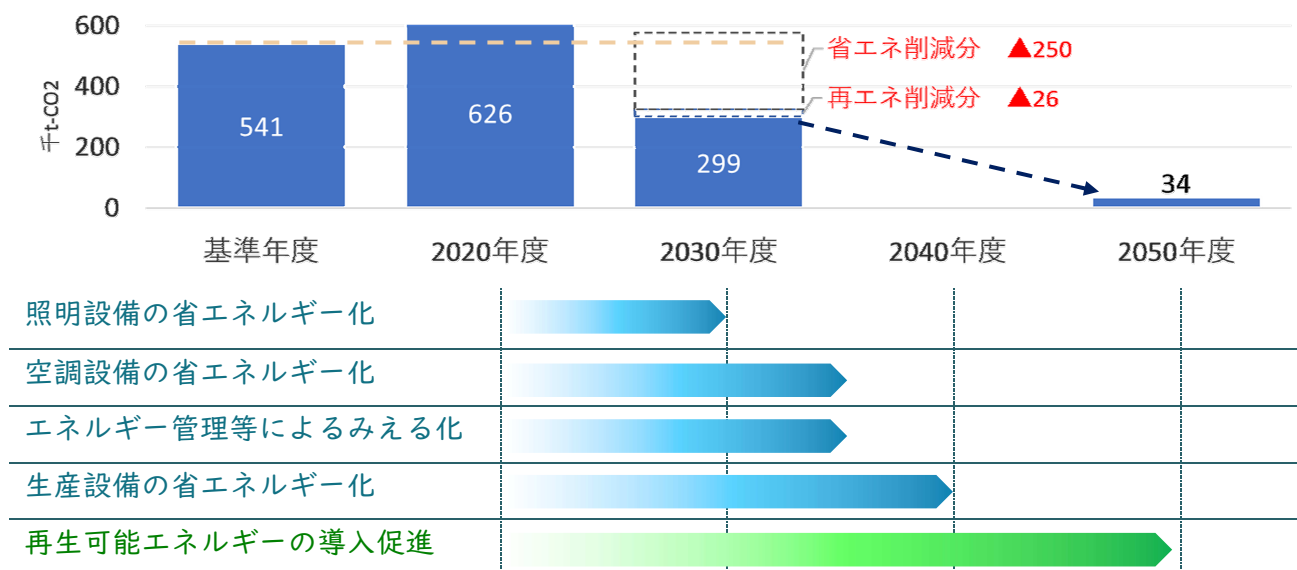


図 7-1② 脱炭素ロードマップ【産業部門】

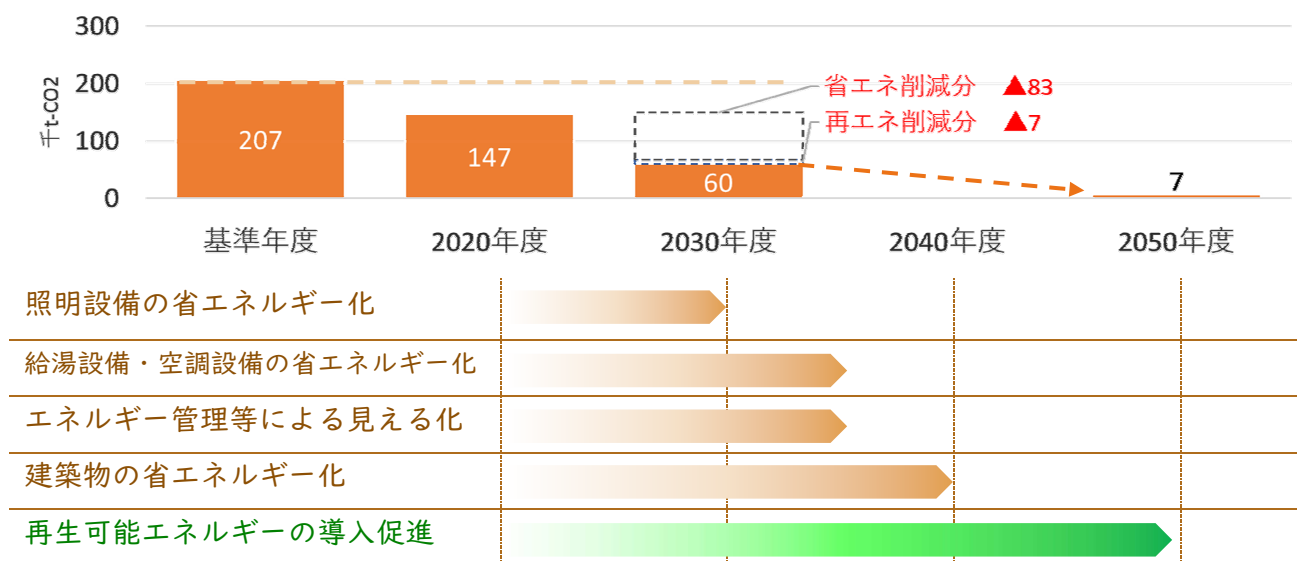


図 7-1③ 脱炭素ロードマップ【業務部門】

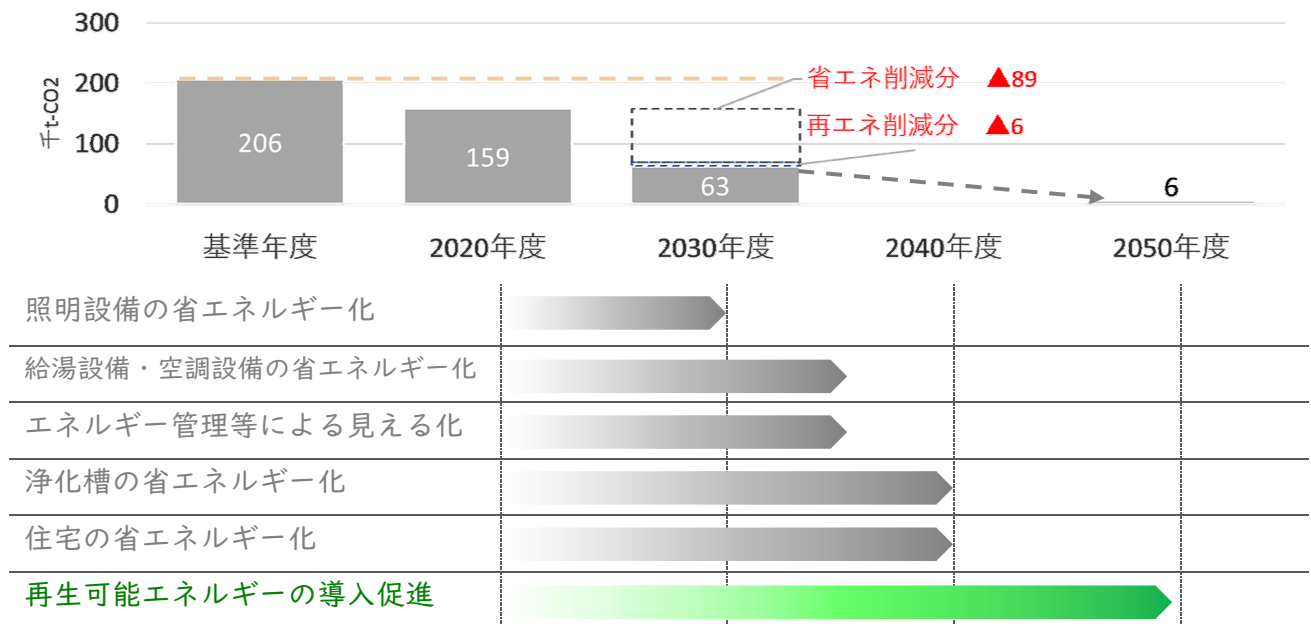


図 7-1④ 脱炭素ロードマップ【家庭部門】

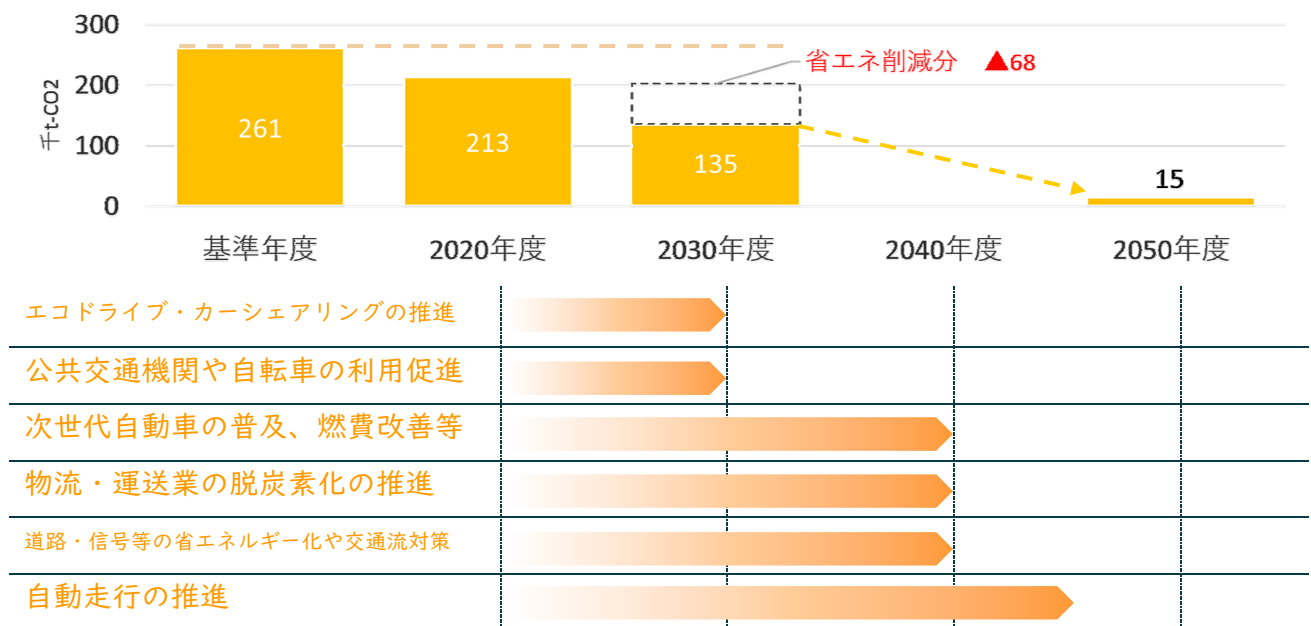


図 7-1⑤ 脱炭素ロードマップ【運輸部門】

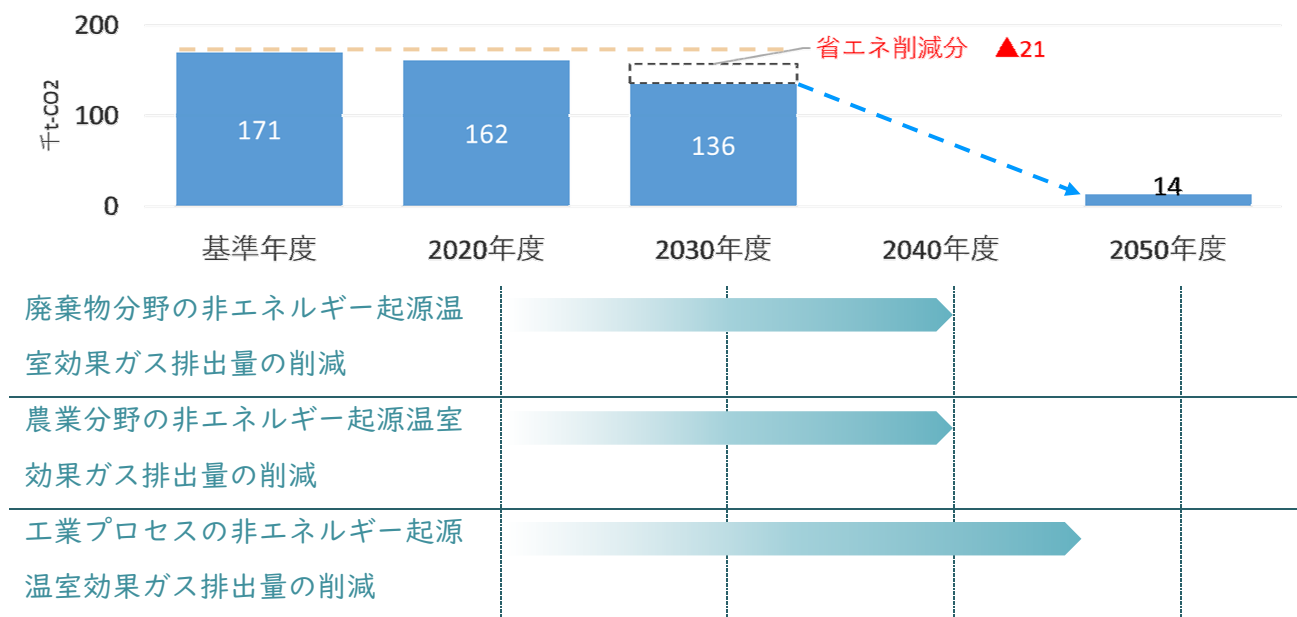


図 7-1⑥ 脱炭素ロードマップ【非エネルギー分野】

8.推進体制と進捗管理

8-1 推進体制

本ロードマップに位置付けた各種の施策を推進するためには、行政がリーダーシップを発揮して取組を推進するとともに、市民や市内事業者が主体性を持ち、認識の共有や連携を図りつつ、それぞれに期待される役割を踏まえて行動していくことが重要です。また、国や県、関係自治体、関連団体や関係機関等との連携も必要になります。

そこで、市民や事業者、学識経験者等で構成する第三者組織を設置し、取組を推進するための実効性ある体制を整備するとともに、それぞれの役割を担いながら推進を図ります。

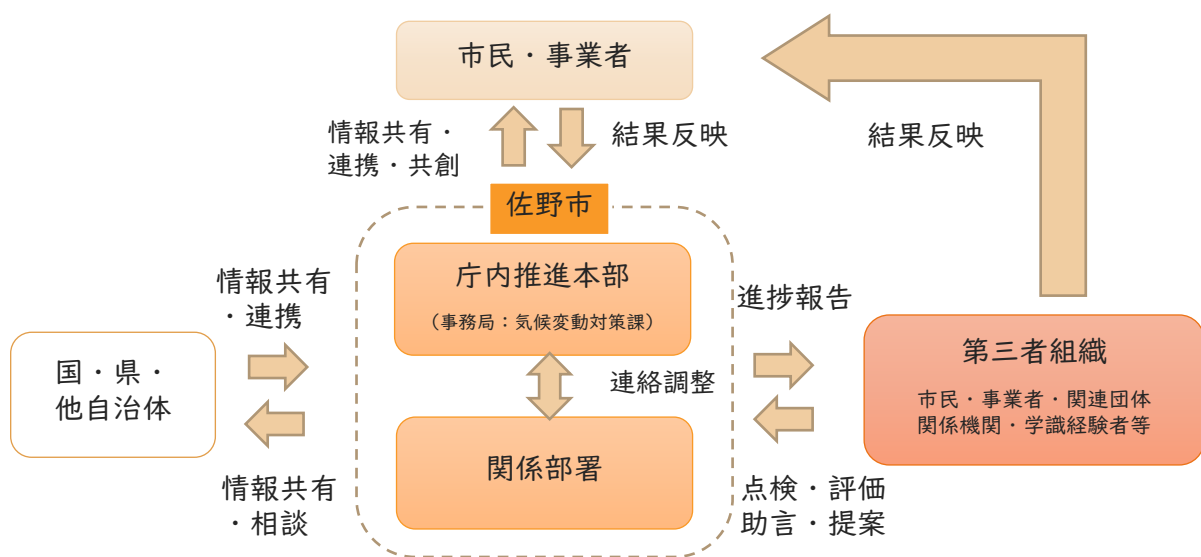


図 8-1 推進体制イメージ図

【推進のイメージ】

- ✓ 市民は日常生活において、事業者は事業活動において、それぞれ取組を進めます。
- ✓ 市は、市民・事業者の取組を促進するため、本ロードマップに示した施策を通じて市民・事業者への情報提供等の支援を進めるとともに、それぞれが連携・協働・共創しながら脱炭素による地域の活性化や地域課題の解決に繋がる様々な取組を進めます。
- ✓ 市は、庁内に推進本部を設置し、全庁的に脱炭素に向けた率先行動を実践します。
- ✓ 各関係部署においては、具体的施策ごとに実行のための計画作成等を行い、計画的かつ着実な実施に努めます。
- ✓ 市民や事業者、学識経験者等で構成する第三者組織（懇談会・審議会）に、温室効果ガス排出量や取組みの状況を適宜報告し、助言を得ながら取組を進めます。
- ✓ 脱炭素に関する内外の動向について、国や県、関係自治体等と随時情報共有を図り、社会や経済情勢、国の制度変更等を反映した取組推進に活かします。

8-2 進捗管理

本ロードマップの着実な推進を図るため、取組の推進状況や目標の達成状況について、第三者組織による評価を含めて毎年度検討し、PDCA サイクルにより適切な進行管理を行います。

進行管理については、温室効果ガス排出量（削減量）やエネルギー使用量のほか、市民・事業者に向けたアンケート調査やモニタリング調査のほか、関係部署で実施する各種事業の成果を数値化し、「見える化」することで還元を図り、行動変容・促進に繋げていきます。

なお、期間中には、技術革新や関連する国の制度変更等の様々な社会・経済情勢の変化が予測されるため、必要に応じて適宜見直しを図ります。

また、各種施策の実施にあたっては、可能な限り施策と一体化した数値目標を設定し、年度ごとに目標の達成を確認しつつ、施策の有効性を評価・確認します。

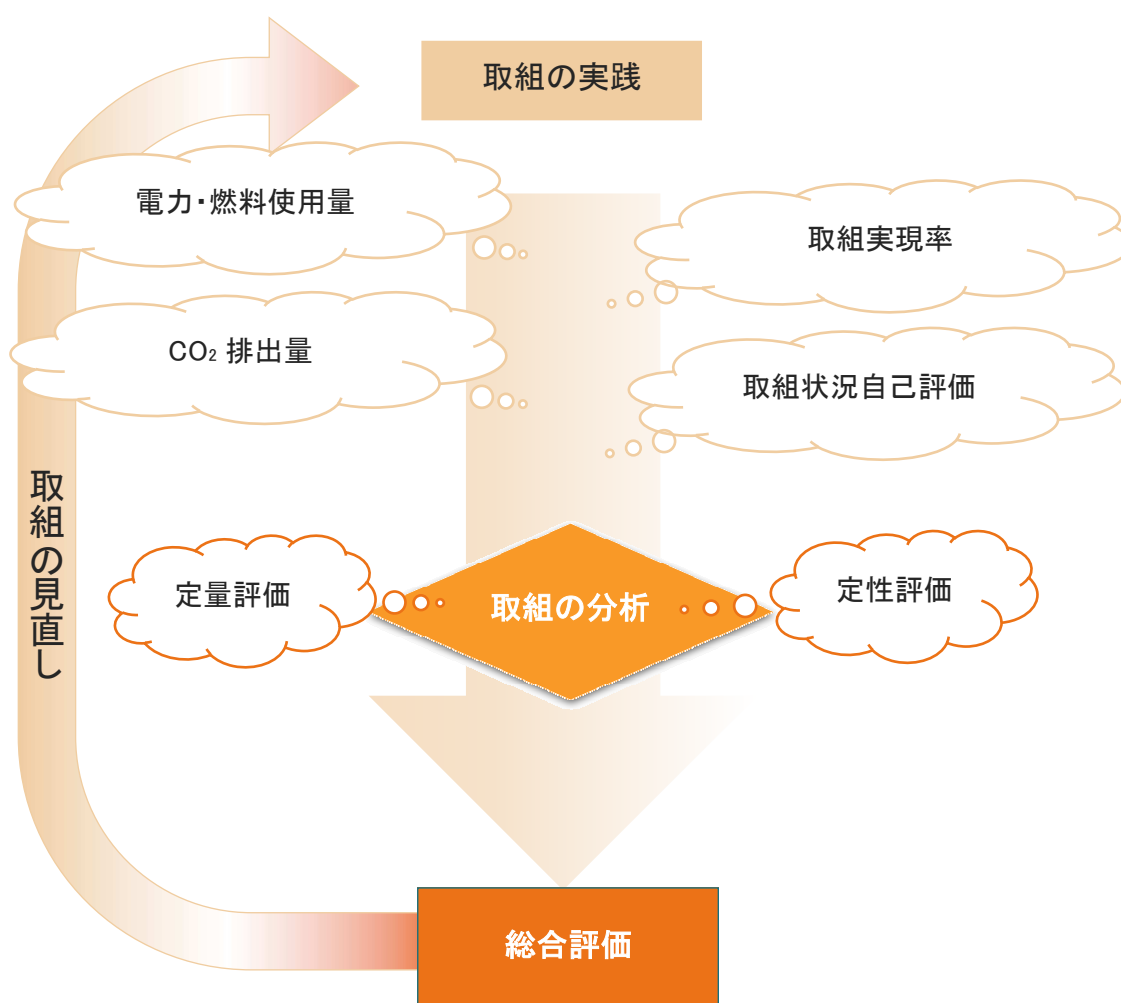


図 8-2 進捗管理及び評価手法イメージ図

